

▶ ILO緊急報告：

第5版 ILOモニター（緊急報告）COVID-19と仕事の世界 推計と分析－最新版

（参考日本語資料）

2020年6月30日

主要メッセージ

振り返り：2020年上半期の労働市場の混乱

職場閉鎖

- ▶ 世界の労働者の圧倒的多数、つまり93%は、何らかの職場閉鎖措置が講じられている国に住んでいる。職場閉鎖措置が取られている国の割合は、世界的にみて3月中旬以降比較的安定して推移しているが、より緩やかな措置への移行が顕著にみられる。現在、南北アメリカでは、労働者と職場に対して最高レベルの制限が課されている。

労働時間の損失：以前の推定よりもはるかに大きい

- ▶ ILOの最新の推計によると、2020年の上半期に労働時間損失の状況は悪化した。これは、ここ数週間の状況の悪化、特に途上国での状況悪化を反映している。今年第1四半期に、世界の労働時間は2019年第4四半期に比べ5.4%（1億5,500万人分のフルタイムの仕事に相当）減少したと推定されている。2020年第2四半期の労働時間損失は、2019年第4四半期と比較して全世界で14.0%（4億人分のフルタイムの仕事に相当）になると推定されており、最大の減少（18.3%）は南北アメリカで発生している。
- ▶ 労働時間の減少を招く要因は、関連するデータが入手可能な国の間で大きく異なる。一部の国では、短時間労働になったり、「雇用されているが就労していない」（例えば、労働者が一時休業を余儀なくされている）状態になったりしたことが労働時間減少の大きな原因であるが、他の地域では人々が失業し活動していない状態に追い込まれたことだった。これらの違いは、完全失業に焦点を絞ることで、パンデミックが労働市場に与える影響を適切に評価できないことを示唆している。

女性労働者が非均等に大きな影響を受けている

- ▶ COVID-19危機は多くの点で女性労働者に不均等に大きな影響を与えているため、労働市場がここ数十年の間に獲得した成果の一部を失い、ジェンダーの不平等を悪化させるリスクがある。以前の危機とは対照的に、特にサービス部門の不況の影響により、女性の雇用は男性よりも大きなリスクにさらされている。同時に、女性は特に第一線の職業、特に医療保健とソーシャルケア部門において、労働者の大部分を占めている。さらに、危機によって生じた無償のケアの負担の増加は、男性よりも女性に影響を与える。

今後について：展望と政策課題

2020年下半期の展望

- ▶ ILOの予測によると、2020年下半期における労働市場の回復は不確実で、不完全である。
基本（ベースライン）シナリオでは、労働時間の損失は今年第4四半期でもまだ4.9%（1億4,000万人分のフルタイムの仕事に相当）近辺である可能性がある。ただし、2020年下半期にパンデミックの第二波が発生するという悲観的シナリオでは、労働時間損失は第4四半期で11.9%（3億4,000万人分のフルタイムの仕事に相当）と高くなりうる。速やかな回復を前提とする楽観的シナリオでも、世界の労働時間が2020年末までに危機前のレベルに戻ることは考えにくい。

多くの雇用を創出する回復のための政策

- ▶ 2020年の下半期に労働市場がどう推移するかは、政策の選択と実行、およびパンデミックが今後どういう経過をたどるかにによる。

今日まで、ほとんどの国は前例のない規模で 資金・資源資金・資源を動員し、財政、金融、社会的保護およびその他の政策を通じて経済と雇用を後押ししている。しかし、財政措置を取る余地は、特に多くの中所得国・低所得国では限られている。

- ▶ 雇用が多数創出される回復に移行するためには、以下のような主要課題に対応することが必要である。すなわち、(a) 適切な政策バランスを見出す、(b) 必要な規模で介入を実施し続ける、(c) 脆弱で大きな打撃を受けたグループを支援し、労働市場

がより公正な結果を生み出すようにする、(d) 国際的な連帯と支援を確保する、(e) 社会対話と仕事における権利の尊重を強化する、などである。これらの課題に取り組むために重要な参考となるのは、「仕事の未来に向けた ILO 100 周年創設記念宣言」(2019) であり、このイニシアチブでは、人びとの能力向上や仕事の制度に対する投資、また人間らしく働き甲斐があり、未来に向け持続可能な仕事のための投資を増やすという人間中心のアプローチを打ち出している。

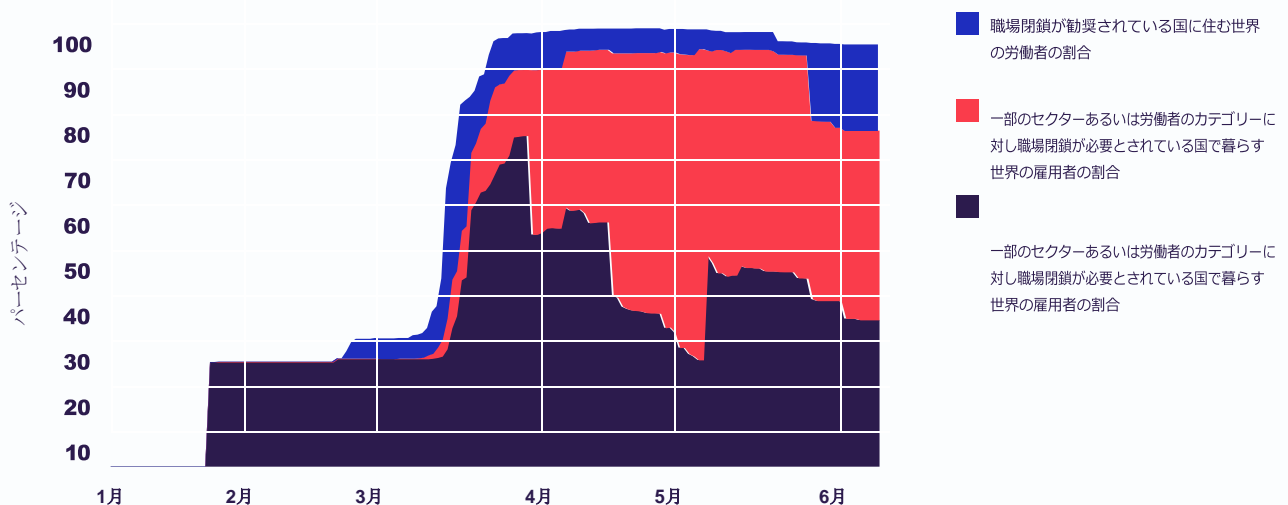
▶ パート1. 振り返り：2020年上半期の労働市場の混乱－前例のないグローバル規模の混乱

1. 職場閉鎖

仕事の世界は、職場閉鎖の様々な形態を含む封鎖（ロックダウン）措置が行われたことにより深刻な影響を受けてきた。6月15日現在、世界の労働者の約3分の1（32%）

は、社会生活維持に必須の職場を除くすべての職場の閉鎖が必要な国に住んでいた。これに加え、42%は一部のセクターあるいは特定のカテゴリーの労働者に対し 職場閉鎖が必要な国に住んでおり、19%は職場閉鎖が勧奨される国に住んでいた（図1）。

▶ 図1 2020年1月1日から6月15日までの期間、職場が閉鎖されている国で雇用されている世界の労働者の割合（パーセント）



注：一部のセクターまたはカテゴリーの労働者に対し職場閉鎖が必要な国及び職場閉鎖が勧奨されている国に暮らす労働者の割合は、必須の職場以外のすべての職場閉鎖が必要な国の労働者の割合の上に積み上げている。

出所：ILOSTATデータベース、ILOモデルによる推計、2019年11月；オックスフォードCOVID-19政府対応トラッカー。

まとめると、世界の労働者の圧倒的多数、つまり93%は、引き続き何らかの形の職場閉鎖措置が行われている国に暮らしている。措置が緩和される方向に顕著にシフトしたものの、世界の労働者に占めるこの割合は、3月中旬以降比較的安定して推移している。例えば、最も厳しい職場閉鎖措置が取られている国に暮らす労働者の割合は、3月下旬にピークの約70%となり、6月中旬には32%まで減少した。

地域によって、職場閉鎖には大きなばらつきがある。現在、労働者や職場への制限によって最も影響をうけている地域は**南北アメリカ**である。これとは対照的に、6月15日時点で、**アラブ諸国**あるいは**ヨーロッパ・中央アジア**では、社会生活維持に必須とされている職場以外の職場閉鎖を命じている国はない。**アフリカ**では、このような厳しい要件のもとに暮らしている労働者はわずか2%である。

それに関わらず、職場閉鎖措置が現在広く取られていない国であっても、多くの国では、**フル稼働するほど企業活動が回復しないままの企業が多い**。6月15日時点で、**アラブ諸国**では、全ての国で特定のセクターまたはカテゴリーの労働者に対し何らかの職場閉鎖措置を要求している。全体として、**ヨーロッパ・中央アジア**の労働者の81%、**アフリカ**の労働者の69%、**南北アメリカ**の労働者の51%、特定のセクターまたは特定のカテゴリーの労働者に対し職場閉鎖が依然として必要とされている国に居住している¹。

現在、新規感染と第二波のリスクが残っている。新たなロックダウン（封鎖措置）、または現在の厳格な措置が今後数ヶ月にわたって必要とされる場合は、経済活動と労働市場のさらなる混乱につながり、雇用の回復が危うくなる。

2. 2020年上半期に労働時間の損失は悪化

経済状況の悪化も相まって、職場封鎖措置およびその他の感染拡大防止措置により、2020年上半期の労働時間は急激かつ大幅に減少した。

第2版（2020年4月7日にリリース）以降、ILOモニターは一貫して、危機前の最後の四半期（すなわち2019年第4四半期）と比較して2020年の第1四半期と第2四半期にどれだけ労働時間が失われたかに関する推計を行い、情報を更新してきた。

最新のILO推計によると、世界における労働時間の損失は以前の推計よりもかなり大きい（統計付録 図1を参照のこと）。これは、ここ数週間で世界の多くの地域で状況が悪化していることを反映している。また、ILOモニター 第4版（2020年5月27日リリース）以降、2020年 第1四半期および第2四半期の両方をカバーする、新たな各国労働力調査と経済データが入手可能になり、ILOの「ナウキャストイング」モデルに統合された（詳細については、技術付録 1および2を参照のこと）。新しいデータは、途上国の労働者、特にインフォーマル雇用の労働者が過去の危機よりも大きな影響を受けていることを示唆している²。これらの国では、テレワーキングの機会がより限定的で、インフォーマル労働者は封じ込め措置に対し非常に脆弱である。このことにより不況の影響が悪化し、新たな労働市場を創出するという課題にうまく対応できていないように見受けられる。

2020年第1四半期

2020年第1四半期中、世界の労働時間の5.4%（前回推計の4.8%より増加）が2019年第4四半期より減少したと推計されている。これは、1億5,500万人分のフルタイムの仕事に相当する。（図3および表1）⁴。中国と**アジア太平洋**の他の国では早期にウイルス感染が拡大した（中国では、1月下旬には既に厳格な感染拡大防止策を実施していた）ことを考えると、2020年第1四半期に世界の労働時間損失の約80%がこの地域で発生していたことは驚くべきことではない。

1 図2に示されている2020年の第2四半期におけるアジアにおける経過は、主に中国の北京で導入された新しい制限によって生じていることに留意。オックスフォードCOVID-19政府対応トラッカーは、国の特定の地理的領域のみに影響する制限と国全体に影響する制限を区別しないため、アジア太平洋のほとんどの国で必要とされた職場閉鎖のレベルは、図2に示されているレベルよりもかなり低いままである。

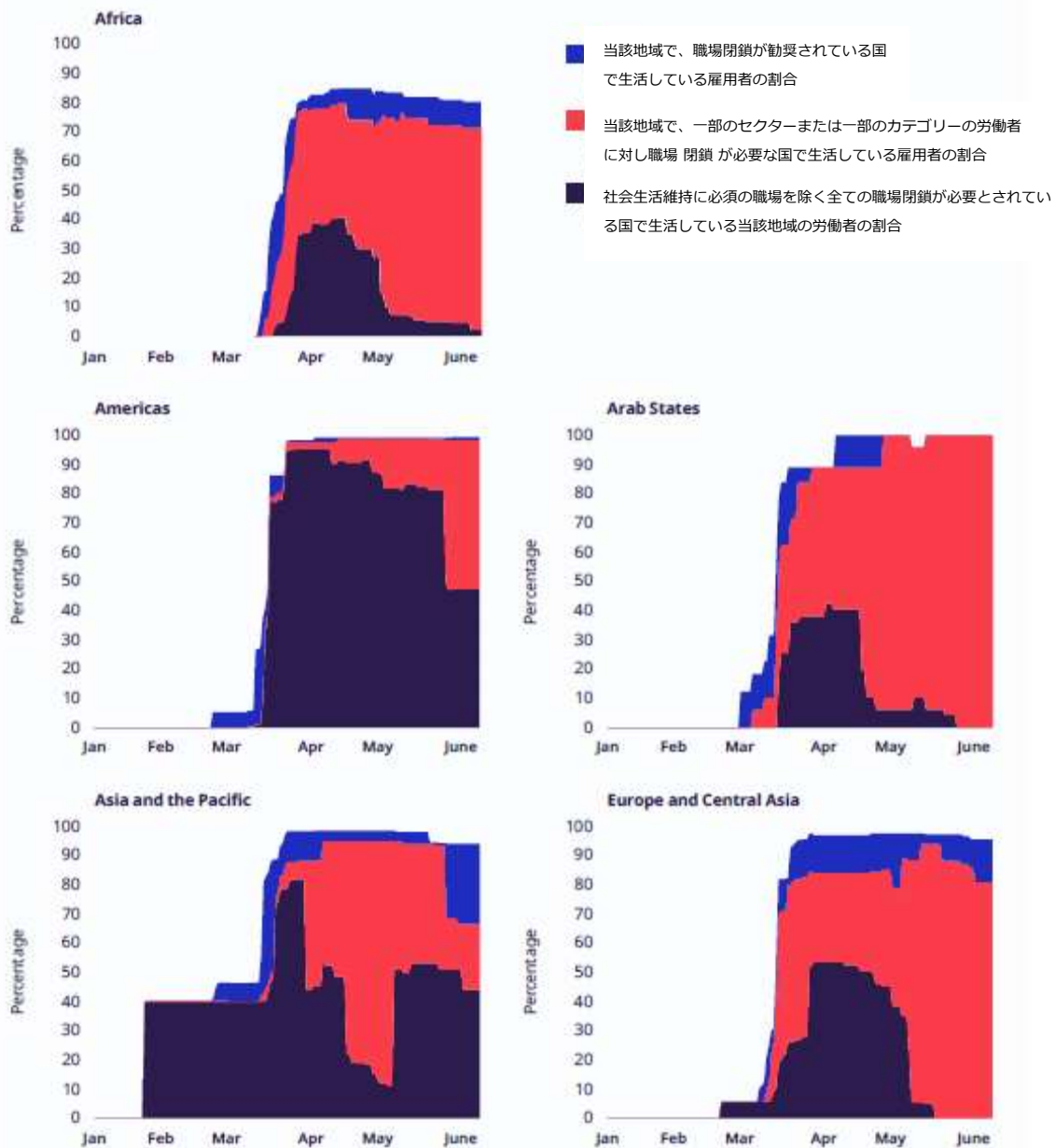
2 これまでの景気後退時に、フォーマル経済における機会が減少する結果、インフォーマル雇用が増加したという証拠がある。Johannes P. Jütting and Juan R. de Laiglesia (eds), *Is Informal Normal? Towards More and Better Jobs in Developing Countries* (Paris: OECD, 2009)。

3 Mariya Brussevich, Era Dabla-Norris and Salma Khalid, [“Who Will Bear the Brunt of Lockdown Policies?”](#)を参照のこと [Evidence from Tele-workability Measures across Countries](#), IMF Working Paper No. 20/88, 2020。

4 こういう推計に当たりフルタイム相当の仕事を用いることについて更に知りたい場合は、表1の下にある注を参照のこと。

図2 2020年1月1日から6月15日までの期間、職場が閉鎖されている国で雇用されている世界の就業者の割合、地域別（パーセント）

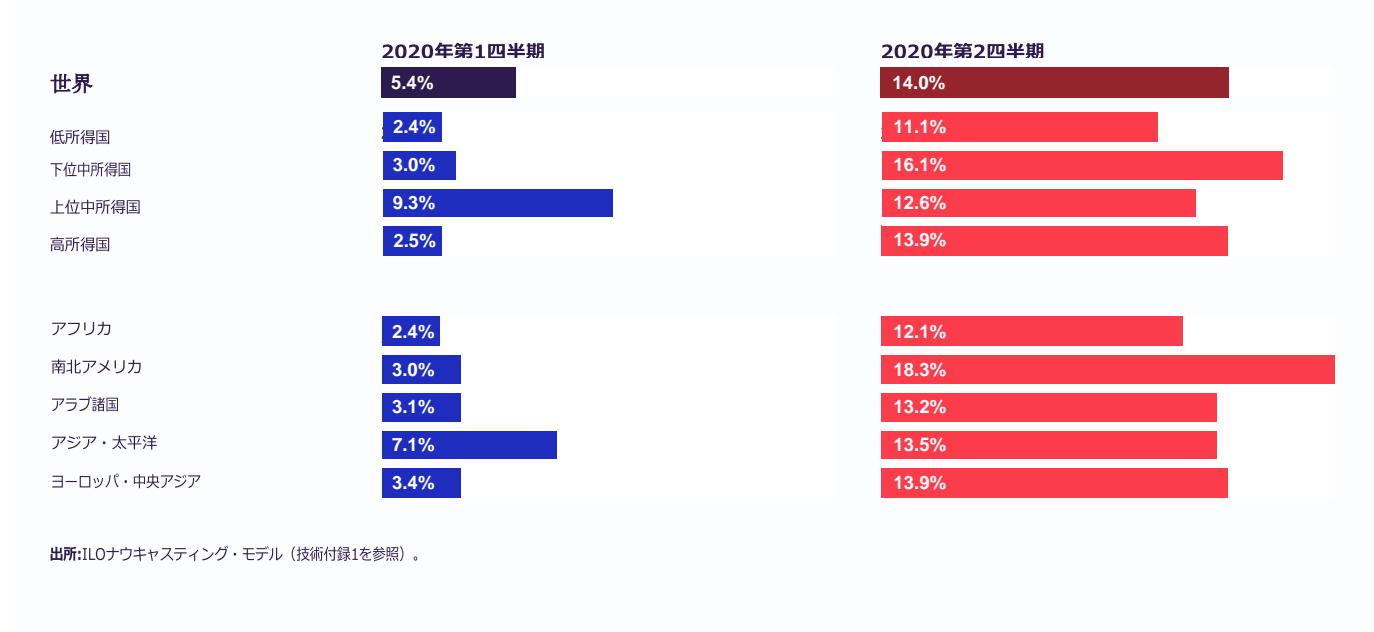
▶ Figure 2. Share of world's employed in countries with workplace closures, by region, 1 January–15 June 2020 (percentage)



注：一部のセクターまたはカテゴリーの労働者に対し職場閉鎖が必要な国および職場閉鎖が勧奨されている国に暮らす労働者の割合は、社会生活維持に必須の職場以外のすべての職場閉鎖が必要な国の労働者の割合の上に積み上げている。

出所: ILOSTATデータベース、ILOモデルによる推計、2019年11月; オックスフォードCOVID-19政府対応トラッカー。

▶ 図 3労働時間損失、世界全体および所得グループ別、2020年の第1四半期および第2四半期（パーセント）



具体的には、東アジア準地域では、第1四半期に11.6%の労働時間、フルタイム換算（FTE）で9,500万人分の仕事の喪失を経験した。

しかし、パンデミックが世界的に広まり始めると、他の地域で労働時間の大幅な減少が見られた。ヨーロッパ・中央アジアでは、2020年第1四半期に3.4%、つまりフルタイム換算で1,100万人分の仕事が行われ、南ヨーロッパ（5.3%）と西ヨーロッパ（4%）で最大の労働時間損失が発生している。南北アメリカでは、2020年第1四半期に約1,100万人分のフルタイム換算の仕事が行われたが、最も影響が大きかったのが南アメリカで、2019年第4四半期に比べ労働時間が4.8%減少した。アフリカでは、2020年第1四半期の労働時間損失は2.4%、つまりフルタイム換算で900万人分の仕事が行われたと推定されている。

2020年第2四半期

新たなデータは、特に開発途上地域で予想よりも大きな影響を示唆しているため、ILOは、**2020年第2四半期の労働時間損失に関する推計値をこれまでの推計から大幅に上方修正した**。ILOモニター第5版で提示する最新の推計では、**2020年第2四半期の世界の労働時間は14%減少（前回推計値の10.7%から上昇）し、これはフルタイム換算で4億人分の仕事に相当する**。下位中所得国が最も大きな打撃を受け、16.1%減少している。

南北アメリカでは、2020年第2四半期に労働時間が18.3%減少、すなわちフルタイム換算で7000万人分の仕事が行われたと推定されている。以前の推計値は13.1%であった。これは主要な地理的区分でみた時最大の労働時間損失であり、ILOモニター第4版以来最大の上方修正である。この地域—そして世界の全ての地域と準地域で—南アメリカの労働時間損失は最も高く、20.6%となっている。中央アメリカと北アメリカの労働時間損失はそれぞれ19.2%、15.3%と推定されている。

ヨーロッパ・中央アジアで、第2四半期の実労働時間は13.9%、フルタイム換算で4,500万人分減少したと推定されている。これは、ILOモニター以前の版で示された12.9%という推計値より減少幅が大きくなっている。この地域での最大の労働時間損失は南ヨーロッパで発生し（18.0%）、続いて北ヨーロッパ（15.3%）、西ヨーロッパ（14.3%）、中央および西アジア（13.6%）、東ヨーロッパ（11.6%）となったと推定されている。

アジア・太平洋地域では、2020年第2四半期の総労働時間損失は13.5%、またはフルタイム換算の仕事で2億3,500万人分と推定されている。これは、前回推計値の10%を上回る。準地域で労働時間の減少幅が最も大きかったのは南アジア（第2四半期で17.9%）⁵、次いで東南アジア（12.6%）、東アジア（10.4%）となっている。

▶ 表1 2020年の第1四半期および第2四半期の、世界全体および地域と準地域ごとの労働時間損失
(フルタイム換算の場合とパーセンテージ)

参照地域	2020 Q1			2020 Q2		
	フルタイム換 算の仕事 (週40時間労働) (単位：百万)	フルタイム換 算の仕事 (週48時間労働) (単位：百万)	労働時間損失 (%)	フルタイム換 算の仕事 (週40時間労働) (単位：百万)	フルタイム換 算の仕事 (週48時間労働) (単位：百万)	労働時間損失 (%)
世界全体	185	155	5.4	480	400	14.0
アフリカ	11	9	2.4	55	45	12.1
北アフリカ	2	2	2.5	11	9	15.5
サハラ以南のアフリカ	9	7	2.4	43	35	11.4
中央アフリカ	1	1	2.3	7	6	11.9
東アフリカ	4	3	2.4	18	15	10.9
南アフリカ	0	0	1.6	3	2	12.2
西アフリカ	3	3	2.5	15	13	11.6
南北アメリカ	13	11	3.0	80	70	18.3
ラテンアメリカとカリブ諸国	10	9	3.6	55	47	20.0
中央アメリカ	1	1	1.1	16	13	19.2
南アメリカ	9	7	4.8	38	32	20.6
北アメリカ	3	2	1.8	25	21	15.3
アラブ諸国	2	2	3.1	10	8	13.2
アジア太平洋	150	125	7.1	280	235	13.5
東アジア	115	95	11.6	100	85	10.4
東南アジアおよび太平洋	7	6	2.1	44	37	12.6
東南アジア	7	6	2.1	42	35	12.7
南アジア	26	21	3.4	135	110	17.9
ヨーロッパ・中央アジア	13	11	3.4	55	45	13.9
北ヨーロッパ、南ヨーロッパ、西ヨーロッパ	8	6	4.2	29	24	15.7
北ヨーロッパ	1	1	3.1	7	6	15.3
南ヨーロッパ	3	3	5.3	10	9	18.0
西ヨーロッパ	3	3	4.0	12	10	14.3
東ヨーロッパ	3	3	2.6	15	12	11.6
中央アジア・西アジア	2	2	2.7	10	8	13.6

注：5,000万ドルを超えて失われたフルタイム換算（FTE）の仕事の値は、最も近い500万に四捨五入される。その閾値を下回る値は、最も近い100万で端数処理される。フルタイムに換算した場合の仕事の喪失は、労働時間損失の推計値の大きさを示すために提示されている。FTE値は、労働時間の減少がフルタイム労働者というサブセットによって排他的かつ網羅的に負担され、他の労働者は実労働時間の減少を全く経験しなかったという仮定で計算された値である。この表の数値は、実際に失われた仕事の数として、または失業の実際の増加として解釈されるべきではない。

出所：ILOナウキャスト・モデル。技術付録1を参照。

アラブ諸国では、2020年の第2四半期の労働時間は13.2%、あるいはフルタイム換算の仕事で800万人分減少したと推定される。これは、ILOモニターの以前の版で示された推計値を2.9パーセンテージポイント上回っている。

アフリカでは、今年第2四半期の総労働時間の損失は12.1%と推定され、フルタイム換算で4,500万人分の仕事に相当する。これは、前回推計値の9.5%を上回る。準地域⁶でみると、2020年第2四半期の労働時間損失の推計値は、北アフリカが最も急激な減少（15.5%）をみせ、続いて南アフリカ（12.2%）、中央アフリカ（11.9%）、西アフリカ（11.6%）、東アフリカ（10.9%）となっている。

3. 労働時間損失の詳細検討

ILOナウキャスト・モデル（技術付録1を参照のこと）を用いて労働時間の損失を推計しているが、労働時間損失はCOVID-19が労働市場に与えた影響を示す集計的指標である。このような損失をもたらす要因は**パンデミック期間中の各国固有の労働市場がどのように推移するか**に依存し、これが翻って回復過程における政策に影響を及ぼす。

危機の影響の背後にある主要なメカニズムを特定するために、労働時間損失は4つの構成要素に分解できるだろう。

1. 短時間労働：危機前と比較した平均週当たり実働時間の減少
2. 休業者：現在の職にはとどまっているが、仕事を全くしていない。彼らは雇用されているが、仕事をしていないか一時的に休業している（例：一時帰休中の労働者および病気休暇中の労働者）。
3. 完全失業者：就業可能であり、雇用を求めている。
4. 非求職者：労働力人口からの撤退⁷。

国によって労働時間損失の内訳にかなりの違いがある（データと方法論の詳細については、技術付録3を参照のこと）⁸。図4が示すように、労働時間損失は少なくともCOVID-19危機の初期段階では一様で発生しており、それは主に労働市場の仕組みにより、また政治的決定の結果として生じた。例えば、韓国と英国では、労働時間損失は短時間労働、および休業（雇用されているが従業していない）によるものが圧倒的に大きい。この2種の就労形態は、現在の仕事に対する労働者の愛着を維持し、中期的に労働市場が今後混乱するリスクを低減する。非求職者が韓国で大幅に上昇したものの、完全失業の労働時間減少への寄与は両国で非常に少なかった。厳格な感染拡大防止措置が導入されたペルーとメキシコでは、完全失業者数の変化はやはり少なかった。メキシコでは、短時間労働と休業が労働時間減少の約半分を占めた。残り半分は非求職者が占め、完全失業者は少ない。ペルーでは、労働時間の減少の約90%は、失業の結果非求職者になったもので、完全失業によるものではない。カナダでは、失業と求職を諦めることの双方の増加につながる大幅な雇用喪失が発生した。最後に、米国では、労働時間損失の約3分の2が失業⁹によるものであり、完全失業者がその約半分を占めた。

労働時間損失の内訳を見てみると、完全失業者のみに焦点を当てるだけではCOVID-19危機が労働市場にもたらした影響を完全に測ることはできない。また、COVID-19危機により、非求職者と完全失業者の違いが不明確になった。というのは、職を求めている、新たな職に就くことが可能である—どちらも、「完全失業者」と認定されるのに必要な基準である—は、多くの場合ロックダウン措置により妨げられ、多くの「完全失業者」が「非求職者」とみなされるようになったからである¹⁰。

5 この準地域でデータがどれくらい入手できるかは限られている。したがって、上記の推計値は、他の準地域のデータよりも高いレベルで不確実性の影響を受ける。

6 アフリカのデータ入手可能性は限られている。したがって、地域全体およびその準地域の推計値は、他の地域の推計値よりも高いレベルで不確実性の影響を受ける。

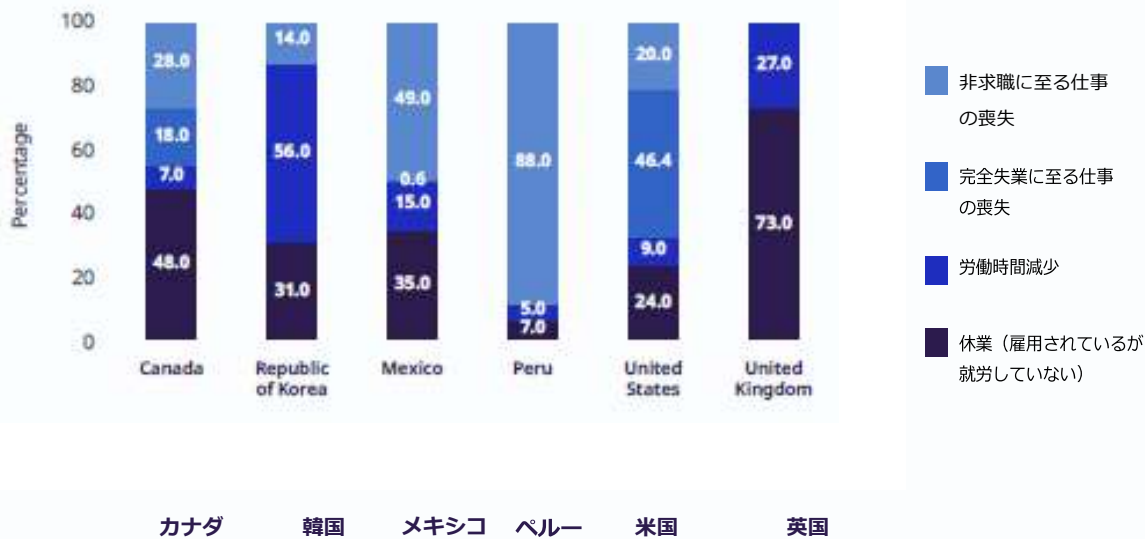
7 現在の分析で定義されている完全失業者と非求職者の違いは、労働力調査あるいは類似の家計調査で示されているように、個人がとった行動に基づいている（「完全失業者」の定義を満たすためには、就業できるかどうかということと、求職しているかどうかの二つの基準を満たす必要がある）。非常に重要なことであるが、このステータスは、失業保険やCOVID-19の救済策、あるいはその他社会的保護措置の対象になるかどうかを反映しない。

8 ここに示す内訳は、適切な情報が入手可能な6か国の参照期間として選択された2020年4月のデータに基づいている。例外は英国である。4月のデータがまだ収取できないため、3月最終週のデータを用いている。

9 図4の注2を参照のこと。アメリカ合衆国について示された2種の失業カテゴリーの値は、実際の影響の下限の推計値とみなすことができる。

10 この2つの概念によって労働市場への影響は異なるが、非求職者は完全失業者よりも労働市場への愛着が低いと言っても間違いではないであろう。

▶ 図4.特定国における労働時間喪失の内訳、2020年3月–4月（パーセント）



注：（1）ペルーのデータは、リマ及び大リマ都市圏のみを参照している。（2）米国労働統計局（BLS）は、2020年4月と5月のガイダンス文書*で、通常の労働力調査アルゴリズムは、完全失業者数を過小評価する可能性が高いことを示唆している（「休業者（雇用されているが従業していない者）」に分類することによって）。現在の分析では、BLSによる雇用/失業の定義を採用している。したがって、予想される過小評価は、米国の前述の結果にも影響する。労働市場でのステータスに関係なく、「雇用されているが就労していない」とBLSによる調査で特定されたグループに対するCOVID-19の社会的影響はかなり大きいと思われる。このような労働者の3分の2は休業期間中無給であるという報告がなされている。

* BLS, “Frequently Asked Questions:The Impact of the Coronavirus (COVID-19) Pandemic on the Employment Situation for April 2020”, 8 May 2020; BLS, “Frequently Asked Questions:The Impact of the Coronavirus (COVID-19) Pandemic on the Employment Situation for May 2020”, 5 June 2020.

4.女性への過大な影響：COVID-19危機により、ジェンダー平等の面で最近得られた成果を失う恐れ

パンデミックによって引き起こされた労働市場の大規模な混乱は、すべての労働者に影響を与えているが、一部のグループは特に深刻な打撃を受けている。

ILO モニターの以前の版では、危機がインフォーマル労働者と若年労働者に与える影響を明らかにした。最新の労働力調査データでは、既に存在している格差を悪化させ、労働市場におけるジェンダー平等の観点から近年達成されたわずかな成果を失ってしまうという、憂慮すべき傾向が示されている¹¹。

過去数十年にわたって幾分かの前進があったものの、労働市場におけるジェンダー格差は依然として顕著であり、

危機の始まる前から根強かった。労働力率におけるジェンダー格差はここ数十年で少し縮小したが、世界的に見ると2019年時点で27パーセンテージポイントの差があると推定されている¹²。低所得国、あるいは下位中所得国では、就業者の90%までもがインフォーマル雇用である場合があり、多くの場合女性には社会的保護が手薄である¹³。賃金労働者において、ジェンダーによる賃金格差は引き続き世界で約20%となっている¹⁴。

労働市場におけるジェンダーの不平等を背景に、主に4つの面で今回の危機は女性労働者に不均等に影響を及ぼしている。

第一に、女性の多くが危機の影響を強く受けたセクターで働いている。全世界で、ほぼ5億1,000万人、女性就業者人口の40%が大きな影響を受けたセクターで働いている。その中には、宿泊や飲食サービス、卸売および小売業、不動産、ビジネスや事務管理業務および製造業が含まれる（図5）¹⁵。

11 ILO, [The COVID-19 Response:Getting Gender Equality Right for a Better Future for Women at Work](#), May 2020; および ILO, [A Gender-responsive Employment Recovery:Build Back Fairer](#), 近日公開予定も参照のこと。

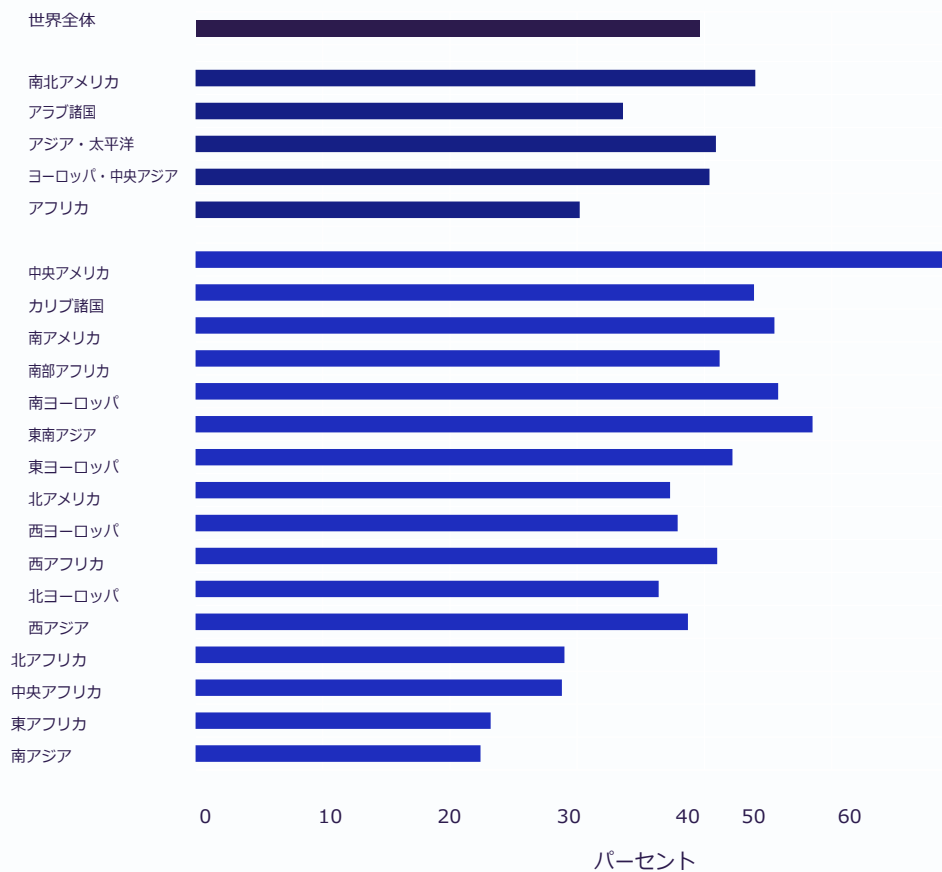
12 ILO, [World Employment and Social Outlook:Trends 2020](#) (Geneva, 2020), 20.

13 ILO, [COVID-19 Crisis and the Informal Economy:Immediate Responses and Policy Challenges](#), May 2020.

14 ILO, [Global Wage Report 2018/19:What Lies behind Gender Pay Gaps](#) (Geneva, 2018), 23.

15 ILO, [ILO Monitor:COVID-19 and the World of Work – Second Edition](#), 4 April 7 2020を参照のこと。

▶ 図5 COVID-19で深刻な影響を受けたセクターで働く女性の割合、世界全体と地域および準地域（パーセント）



注：深刻な影響を受けたセクターは以下の通り：宿泊、飲食サービス、卸売および小売業、不動産、ビジネスや事務管理業、製造業。
ILO, ILO Monitor:COVID-19 and the World of Work – Third Edition, 29 April 2020.を参照のこと

出所:ILOSTATデータベース

男性就業者の場合、この割合は36.6%である。深刻な影響を受けているセクターで働く女性の割合は、中央アメリカ（58.9%）、東南アジア（48.5%）、南ヨーロッパ（45.8%）、南アメリカ（45.5%）で特に高くなっている。これら準地域では、影響が深刻なセクターで働く男性の割合が大幅に低くなっている（中央アメリカでは43.0%、東南アジアでは33.2%、南アメリカでは42.0%）が、南ヨーロッパは例外で、男性の方が高くなっている（49.1%）。女性が多数を占める特定のセクターでは、芸術・エンターテインメント及びその他サービスの就業者のうち61%¹⁶、

宿泊や飲食サービスにおける就業者の54%が女性である。また、全労働者のうち女性の割合が38.7%であるのに対し、卸売と小売業の就業者に占める比率はそれより大きく42.1%となっている。サービス業以外に、衣料など一部の労働集約型の製造部門では、サプライチェーンの寸断と消費者の需要低下の結果として、女性は失業に対し脆弱である¹⁷。深刻な影響を受けたセクターにおけるジェンダー格差ははるかに大きく、危機の発生時にこれらのセクターでインフォーマルな形で働いている女性の比率が42%であるのに対し男性の比率は32%である。

¹⁶ この比率は、芸術・エンターテインメント、家内労働（雇用主としての世帯）およびその他サービス業（国際標準産業分類（ISIC）、改訂第4版のセクションR、S、TおよびU）で働く女性を対象としている。

¹⁷ 例えば、ILO, [Recommendations for Garment Manufacturers on How to Address the COVID-19 Pandemic](#), 15 April 2020.を参照のこと

¹⁸ ILO, [ILO Monitor:COVID-19 and the World of Work – Third Edition](#), 29 April 2020.

第二に、家事労働に従事している女性は、感染拡大防止対策に対し極めて脆弱である。 6月4日時点のILOの推計によると、5,500万人の労働者、あるいは世界の家事労働者の72.3%が、ロックダウン措置の結果、また実質上社会保障を欠いているため、失業し所得を失う大きなリスクがある¹⁹。

このようなリスクのある家事労働者の圧倒的多数（約3,700万人）は女性である。あらゆる地域で、リスクのある家事労働者のうち最大の比率を占めるのは女性である。その比率はアジア・太平洋地域で58.2%、アフリカでは69.7%、ヨーロッパ・中央アジアでは86.0%、南北アメリカでは88.5%となっている²⁰。さらに、家事労働者はしばしば移民であり、移住国での社会的保護が一般的に欠如していること、またロックダウンと移動禁止措置により出身国に戻ることができないため、脆弱性をさらに悪化させている。

第三に、保健医療ならびにソーシャルワーク・セクターの労働者の圧倒的多数は女性である。 世界中で、保健医療やソーシャルワーク・セクターで雇用されている女性の割合は70%を超える。先進国の中には、保健医療従事者に占める女性の比率が約80%になっているところがある。しかし、このセクターで、女性はより未熟練労働、低賃金労働に従事している傾向があり、これがジェンダーによる賃金格差の拡大（高所得国で26%、上位中所得国で29%）に関連している²¹。医療従事者、特にCOVID-19の患者に対応している労働者は、厳しい（そしてある時には危険な）労働条件で働いていることが多い。集中治療室での長時間労働、個人用保護具やその他資金・資源の欠如、人員不足と感情面での過度のストレスにより、特に低所得国や中所得国では、医療従事者の感染と伝播のリスクが高くなっている²²。

第四に、危機の期間中無償のケア労働の需要が増大したが、その分担が不平等であるために、女性に不均等に大きな影響が出ている。 通常、女性は全ての無償のケアワークの約4分の3を担っている。

子どもがいる世帯では、女性が担う無償のケアワークの時間が長くなる²³。幼児教育センター、ケアサービスや学校の閉鎖により、また年長の親戚から支援を得られないこともあり、危機期間中の無償ケア労働に対する需要は深刻度を増した。世界の状況を見ると、一人で子どもを育てている親の78.4%が女性である²⁴。仕事（オンサイトあるいはリモートの仕事）と子どもの世話を自分でし続けなければならない場合、一人親家庭の状況は更に厳しくなりうる。最近のヨーロッパのオンライン調査では、女性回答者の10.6%（35歳から49歳）が、危機の際、家族としての責任を果たすため（常にまたはほとんどの場合）必要な時間を仕事に充てることができなかったと述べている。男性回答者の場合、この割合は6.7%であった²⁵。ケアという側面に加えて、危機期間中、家庭内暴力のリスクが増大することをILOは強調している。特に、封じ込め措置によってこのリスクは高まる²⁶。

最新の労働力調査データは、女性の雇用状況の悪化を裏付けている。 2020年4月と5月のデータが入手可能な国では、雇用の減少幅は男性よりも女性の方が前年に比べると大幅に大きくなっている（図6）。たとえば、カナダ、コロンビア、米国では、女性の雇用は2019年4月から2020年4月の間に16%以上減少した。5月も下落が続いた²⁷。

女性に対するこのような不均等な影響は、労働市場におけるジェンダー平等の進展を部分的に後退させ、格差を助長する可能性がある。 これまでの危機を見ると、女性が職を失うと無償のケア労働に従事することが多くなり、仕事が不足している場合、男性が得られる仕事の機会を女性は拒否されることがよくあることを示している²⁸。ロックダウンの段階で女性の雇用喪失が多ければ多いほど、またCOVID-19危機の余波で雇用が希少であればあるほど、女性の雇用が回復するのはより困難になる。それゆえ、この危機によって、無償のケア労働を分担するという（歩みは遅いが）プラスの変化とともに、労働市場において女性が得た成果が無に帰す恐れがある。

¹¹ ILO, [Impact of the COVID-19 Crisis on Loss of Jobs and Hours among Domestic Workers](#), 15 June 2020. ²⁰ アラブ諸国には、推計のための十分なデータがない。

²¹ ILO, [COVID-19 and the Health Sector](#), 11 April 2020.

²² ILO, [The COVID-19 Response: Getting Gender Equality Right for a Better Future for Women at Work](#), May 2020. ²³ ILO, [Care Work and Care Jobs for the Future of Decent Work](#) (Geneva, 2018), 65.

²⁴ ILO, [Care Work and Care Jobs for the Future of Decent Work](#) (Geneva, 2018), 19.

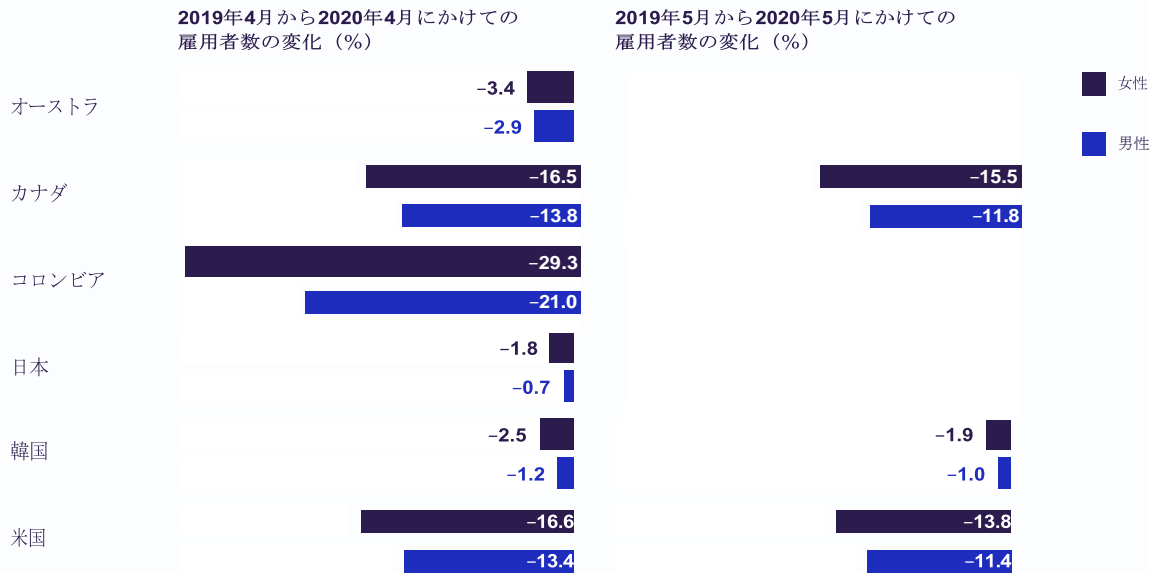
²⁵ EU-27の回答者に基づく数値。2020年4月9日に始まったオンライン調査、Eurofound, ["Living, Working and Covid-19"](#)を参照のこと。

²⁶ [2019年の暴力及びハラスメント条約（第190号）：12 Ways It Can Support the COVID-19 Response and Recovery](#), May 2020.を参照のこと。

²⁷ オンラインで収集された調査データを活用した最近の研究では、英国と米国の女性は、危機の間に男性より失業の可能性が高いことが分かった。対照的に、労働市場への危機の影響はるかに抑えられているドイツでは、性別による統計的な差はない。Abigail Adams-Prassl et al., ["Inequality in the Impact of the Coronavirus Shock: Evidence from Real Time Surveys"](#), IZA Discussion Paper No. 13183, April 2020.を参照のこと。

²⁸ UNCTAD, "The Gender Dynamics of Inclusion and Exclusion: A Macro Perspective on Employment", in UNCTAD, [Trade and Development Report 2017: Beyond Austerity – Towards a Global New Deal](#) (New York and Geneva, 2017), 67–92.

▶ 図6 特定国における女性と男性（15歳以上）の雇用の変化
2019年4月から2020年4月までと2019年5月から2020年5月までの対前期比増減率（パーセント）



出所: ILOSTATデータベース

▶ パート 2. 今後について：展望と政策課題

1. 2020年下半期の見通し：回復は不確実で不完全なものになる

2020年上半期、パンデミックは労働市場に混乱を起こし、大規模な雇用喪失・所得喪失が発生した。労働市場がそのような危機からどれだけ早く回復できるかを示す歴史的な前例がないため、今年下半期に労働市場がどう推移するかを予測することは困難である。ただし、可能性としてありうる様々な回復過程を検討することはやはり不可欠である。このため、ILOは、2020年上半期の実労働時間の「ナウキャスト」を活用して下半期の実労働時間を予測するモデルを開発した（詳細については、技術付録4を参照のこと）。

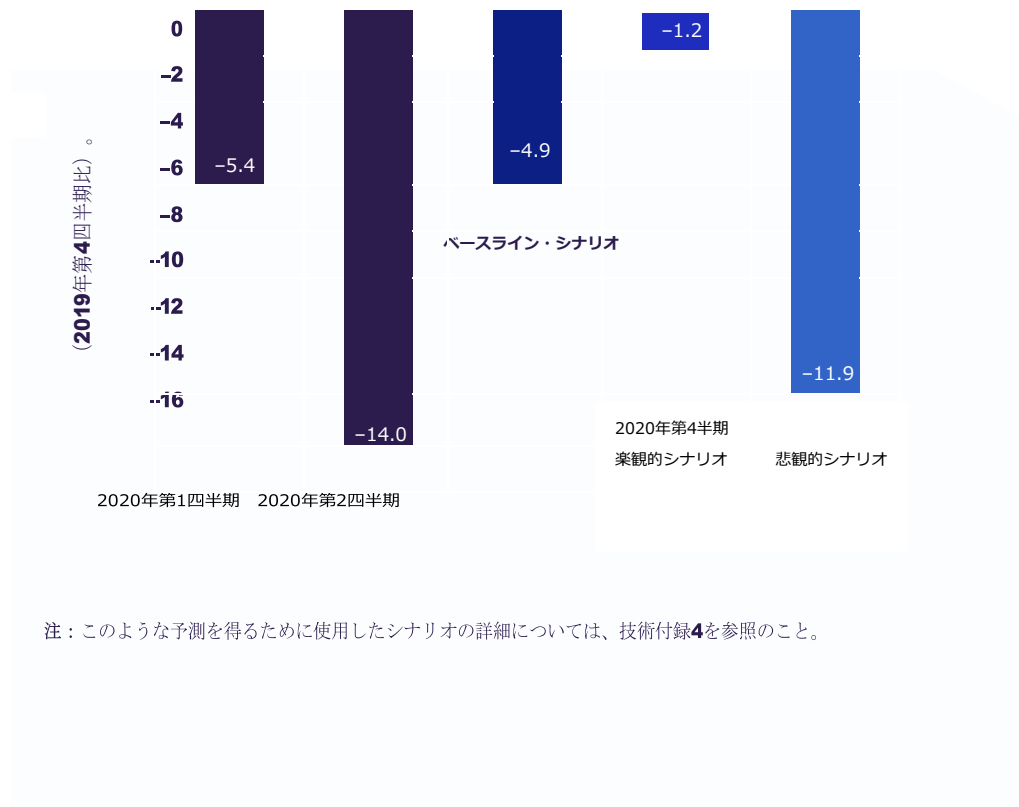
3つのシナリオが考えられる：(a) 基本シナリオ、(b) 楽観的シナリオ、そして (c) 悲観的シナリオである。

- ▶ 基本シナリオ：このシナリオは、経済協力開発機構（OECD）が2020年6月度の「OECD経済見通し」²⁹にて提供している国内総生産（GDP）成長率に関する最新予測、および

エコノミスト・インテリジェンス・ユニットが提供している最新予測を用いたものである。双方とも、2020年下半期に大幅な回復を予測しているが、2020年全体で見れば、危機前の期間と比較して経済産出量は大幅に低下する。OECDの予測では、職場に関する制限が解除され、消費と投資がかなりの程度まで回復すると想定している。

- ▶ 悲観的なシナリオ：パンデミックは、広範囲にわたる職場閉鎖の第二波を引き起こす。GDP成長率は、2020年6月度「OECD経済見通し」の第二波シナリオによる。ここでは、今年第4四半期のGDP成長率を下方修正している。
- ▶ 楽観的なシナリオ：労働時間は、長期的なトレンドよりも早く経済産出量のギャップに反応する（すなわち、基本シナリオで使用される推定分布の平均値ではなく、上位5%を使用する）。

図 7. 2020年下半期（第4四半期）の労働時間損失予測、世界全体（パーセント）



基本シナリオでは、世界的な労働時間損失（最後の危機前の四半期、すなわち2019年第4四半期と比較した場合）は、2020年第2四半期をピークとして**第4四半期には4.9%減**、この減少幅は**フルタイム労働者1億4,000万人分に相当する**（週48時間労働を想定）（図7）。これは、2020年の労働市場は完全に回復したとは言い難いということを意味している。

悲観的なシナリオでは、2020年下半期の状況は第2四半期の状況とほぼ変わらず、引き続き課題が多いということになる。今年上半期を通じて学んだ教訓のおかげで、政策対応がより適切に調整されることを想定したとしても、2020年末の時点で世界全体の労働時間損失は、**2020年末の段階で11.9%の減少**、これは**フルタイム労働者3億4,000万人分の仕事に相当する**。

楽観的なシナリオは、**2020年第4四半期末までに労働時間損失がフルタイム労働者3,400万人分**になると想定しており、これは2019年第4四半期比で**1.2%の減少**となる。

2020年下半期のILO予測は、今年上半期のナウキャストと同様、地域間で大きなばらつきがあることを示している（表2）。実労働時間は、アフリカでもっとも速やかに回復すると予測されている。アフリカは歴史的にみてインフォーマル比率が高いため、就業率が高いからである³⁰。地域間で比較した時回復が最も鈍いのは南北アメリカである。ここでは、2020年第4四半期末までの総労働時間の損失は3%~16%と予測されている

28 この地域のインフォーマル比率の高さを考えると、より質の高い（つまり、正規雇用の）仕事への復帰を意味するのではなく、全体的な雇用の回復のみを意味している。

表2 2020年下半年（第4四半期）の地域別の労働時間損失予測（パーセンテージおよびフルタイム換算の仕事）

	2020年第2 四半期		基本シナリオ		悲観的シナリオ		楽観的シナリオ	
	労働時 間損失	フルタイム換算の 仕事 (週48時間労働)	労働時 間損失	フルタイム換算の 仕事 (週48時間労働)	労働時 間損失	フルタイム換算の 仕事 (週48時間労働)	労働時 間損失	フルタイム換算の 仕事 (週48時間労働)
	%	単位：百万	%	単位：百万	%	単位：百万	%	単位：百万
世界全体	14.0	400	4.9	140	11.9	340	1.2	34
アフリカ	12.1	45	3.5	13	10.8	40	-0.1	0
南北アメリカ	18.3	70	7.8	29	15.6	60	2.5	9
アラブ諸国	13.2	8	3.9	2	11.9	7	-0.1	0
アジア太平洋	13.5	235	4.5	80	11.5	200	1.2	21
ヨーロッパ・中央アジア	13.9	45	5.4	18	10.6	35	1.2	4

注：（1）負の値は、危機前の水準を上回ったことを示す。（2）さまざまなシナリオの詳細については、技術付録4を参照のこと。

2. 政策対応

労働市場の混乱は前例がないほどのものであり、世界中の企業と労働者に対し迅速で大規模な支援が必要である。COVID-19危機に取り組むためのILOの政策枠組みは、4つの柱の下での対応の重要性を強調している（図8）。

これまでのアクション：経済と雇用を維持するための資金・資源の活用

パンデミックの広範囲にわたる経済的・社会的影響に対処するため、また職場で確実に労働者が保護される一方で多数の雇用を創出する回復を促進するために、資金・資源を動員しそれを効果的に配分することが特に重要である。実際、多くの国は、**ILO政策枠組みの第一と第二の柱**、つまり経済と雇用の刺激、および企業、雇用、所得の支援に**重点**を置いて、幅広い政策措置を迅速に導入している。

ほとんどの国は、経済の完全な崩壊を防ぎ雇用と所得を支援する観点から、できるだけ迅速に資金・資源を割り当てる財政・金融政策を通じて、大幅かつ前例のない取り組みをしている。これには革新と柔軟性の両方が必要である。多くの国では、大規模な財政政策を制約する財政上の規則や法律上の制約は

COVID-19危機に照らして棚上げされ、中央銀行は従来の役割をはるかに超えて、自らのバランスシートを活用して経済に直接介入し、大量の国債および社債を買い入れた。

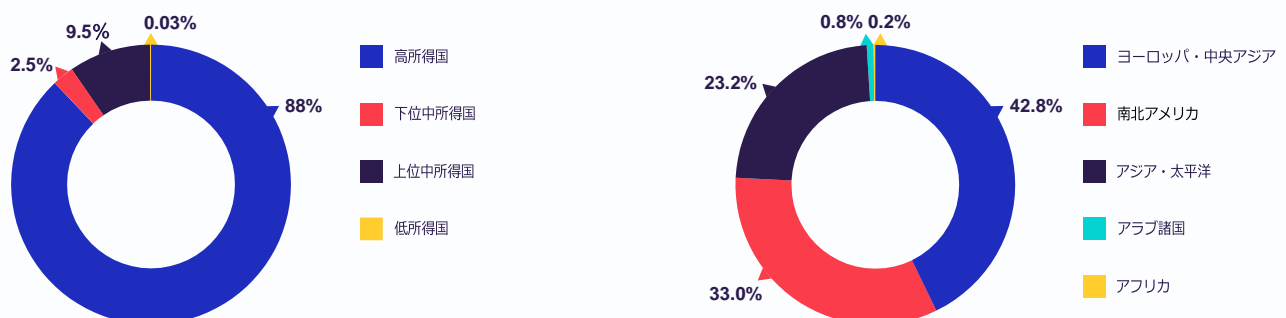
2020年5月末までに、90か国を超える国々が導入しないしは発表した財政政策の規模は総額で10兆米ドルを上回る。また、同様の数の国々が、COVID-19発生に伴い金利を下げた。

先進国の財政措置は平均してGDPの5%であり、世界の財政刺激策の88%を占めている（図9を参照）。具体的な政策ミックスは国により異なるが、財政的対応の大部分は、税の繰延と免除、社会保障拠出金およびその他の支払いの免除、ならびに助成金、信用保証、および企業（中小企業を含む）への貸金補助金の提供－場合によっては、これらは雇用の維持を条件としていた－という形を取っているものが殆どである。ほとんどの最先進国の裁量的支出の大部分は、労働者と脆弱な世帯のための既存の社会的保護制度（失業給付、疾病給付、社会扶助を含む）を拡大するために使用された。大規模な従来型および非従来型の金融政策措置も、流動性危機を回避するために迅速に導入された。

▶ 図8 ILO政策枠組み：国際労働基準に 基づくCOVID-19危機への取り組みにおける
4つの 重要な 柱



▶ 図9 2020年6月8日時点での所得グループ別、地域別のグローバルな財政支援策（パーセント）



出所:国際通貨基金によるCOVID-19政策トラッカー（<https://www.imf.org/en/Topics/imf-and-covid19/Policy-Responses-to-COVID-19>で入手可能）とブリューゲルデータセット「コロナウイルスによる経済的影響への財政的対応」（<https://www.bruegel.org/publications/datasets/covid-national-dataset/>で入手可能）に基づくILO試算。

新興国と途上国では、政策対応は同様に迅速だったが、財政パッケージの規模ははるかに小さかった。平均して、これらの国々の財政刺激策はGDPの2.3%であり、財政状況の制約がより厳しいことを反映している³¹。こういう国々が採用した財政措置の規模はグローバルな財政刺激策のちょうど2.5%を占めている（図9）。このような国々では、限られた資金・資源は、拠出を伴わない現金給付（主に特別手当や補助金）、現物給付、公共事業プログラムを通じて脆弱な企業を支援するのに使用される傾向がある。すなわち、支払の繰延、緊急支援策の提供などである。このような取り組みにもかかわらず、失業給付とその他の形態の社会的保護制度の対象範囲に制約があるため、新興国や途上国では被害を効果的に抑制することが難しくなっていて、特にインフォーマル経済に依存している労働者や世帯への被害を抑え込むことが難しい。

図9に示すように、**財政措置を取れる余地が非常に限られているので、多くの低所得国では状況はより厳しい**。低所得国の財政能力は、物価、輸出収益、送金および外国投資の急激な落ち込みによってさらに失われている。大規模な国際援助がなければ、財政措置を通じて経済と雇用を刺激することは、これらの国では多くの場合できなくなってしまう。

金融政策については、多くの新興国と途上国は金利をさらに引き下げる余地があるが、これらの国での金融政策の浸透には限界があるため、資金・資源を動員する持続可能な効果的な方法を見つけるための追加の取り組みが必要である。

大規模な介入とその緊急実施が必要であったため、あらゆる地域と所得グループの国で多くの実施上の課題が生じた。

一般的に、きちんと確立し十分な資金・資源を持つ社会的保護システム、効率的な税務行政、十分な資本を持つ銀行セクター、そしてしっかりした公共投資銀行などの**強力な制度的メカニズムが既に存在し、それらに頼ることができる場合、財政政策の実施は円滑に行われる**。一部の国では、革新的な施策を導入するために既存のシステムの調整を行った。例えば、新しいワークシェアリングスキームの導入、自営業者への支援拡大、資金と保障の配分に当たり条件付き条項を導入することなどである。

多くの国は、既存の社会的保護メカニズムを使用、拡大、適応させることにより、迅速に対応することができた。「COVID-19に関するILO社会的保護の監視」によると³²、6月16日現在、全部で200の国と地域が様々な政策分野で1,166の社会的保護措置を発表している。その中には、保健医療、所得保護、失業者の保護と雇用保護などが含まれる。

革新的なアプローチにより、先進国と途上国の双方でタイムリーかつ効果的なサービスを提供できる。たとえば、デジタル技術と携帯電話は、社会的保護給付の登録と支払いのために多くの国で広く使用された³³。一部の途上国（例えばガーナとナイジェリア）では、国際的な資金援助や海外からの送金を特に最も脆弱な人口集団に向けてのために、特別な救済メカニズムを設けた。また、免税措置と繰延措置の活用により、世帯や企業に迅速に資金を提供することができた。さらに、一部の国や都市では、デジタル商品券を世帯に提供したり（貯蓄または債務返済に充てないようにさせるため）、地方の飲食店で使えるよう旅行用のクーポンを発行したりしている（例：日本、韓国）。

今後の主要課題

世界中で特別な、そして多くの場合前例のない措置が導入されたにもかかわらず、労働市場へのCOVID-19危機によるダメージは甚大であり、政策立案者は引き続き主要政策課題に対峙しなければならない。2020年の残りの期間、労働市場が実際にどのように推移するかは、政策立案者の選択と、パンデミックが今後どのように推移するかによる。さらに、近い将来に行われる決定は仕事の世界に長期的な影響を与える可能性がある。

各国が全く同じ状況に直面することはないだろう。また、解決しなければならない課題の重さと、解決にあたり用いることのできるツールや資金・資源は大幅に異なる。しかし、すべてではないにしても、数多くの主要課題に対処する必要がある。

第一に、労働市場が最適で持続可能な形で推移するために、保健医療と経済・社会政策的介入の適切なバランスと順番を見つけることである。パンデミック発生以来、ウイルスの蔓延を予防したり食い止めたりするために優先順位をつける必要があったが、成功の程度も様々であった。

²⁹ Prayag Deb et al., “The Economic Effects of COVID-19 Containment Measures”, Covid Economics, Vetted and Real-Time Papers 19 (18 May 2020):5月3日から8月6日までND 2 4 (1) U N E 2 0 2 0 : 32-75.を参照のこと

³⁰ ILO, “ILO Social Protection Monitor on COVID-19”.

³¹ ILO, *Social Protection Responses to the COVID-19 Pandemic in Developing Countries: Strengthening Resilience by Building Universal Social Protection*, May 2020.

これには大きな経済的および社会的コストを伴ったが、持続可能な回復のために必要な前提条件である。しかし、政策立案者は職場再開のタイミング、職場で遵守すべき健康プロトコル、および通常の活動を再開できない企業と労働者への支援の継続について、厳しい判断を行うことを求められている。規制の長期化により国家あるいは民間アクターが負担しなければならないコストや、経済活動の再開が時期尚早であるとパンデミックの第二波を引き起こすことになりかねないこと、そして世論の圧力の高まりを考慮すると、このような決定には一層の困難がつきまとう。

第二に、資金・資源への制約が益々高まる中、必要な規模での政策介入の実施と維持することである。パンデミックの過程で、経済活動・雇用・企業・所得を維持するために、必要なことは何でも行なわなければならないという一般的な認識により、政府はこれまでの財政目標および金融目標を一旦棚上げするようになった。多くの国では、今後数か月でパンデミックが収束したとしても高水準の債務に直面し、金融政策のオプションが極めて限られている。労働市場への悪影響が長期化し、困難な経済状況が世界中で継続する場合、回復を支えるために支援策が必要になるが、前例のない財政状況・金融状況において行われることになる。2008-09年の金融危機後のような時期尚早な財政再建は、すでに弱い労働市場を不安定化させるリスクをはらむことになる。

第三に、脆弱で大きな影響を受けたグループを支援し、労働市場の今後の展開がより公正なものになるようにすること。パンデミックは、仕事の世界における最大の欠陥と不平等を一部明らかにし、さらに悪化させた。危機が始まる以前から、女性、若者、インフォーマル労働者はすべて非常に不利な状況にあり、彼らの中にはパンデミックにより最も深刻な打撃を受けた人々がいる。同様に、労働力人口のうち、多くの場合困難で適正な評価を受けていないグループの仕事があることを一般人が自覚するようになった。特に保健医療・ケア従事者、清掃人、家事労働者であり、彼らの貢献はパンデミックを克服するために必要不可欠であったし、今後もそうあり続ける。最も不利で脆弱な立場の労働者の地位を向上させようという明確な注意が払われない限り、回復プロセスの過程で既に存在する不正が悪化する可能性がある。

第四に、特に新興国や途上国のための国際連帯と支援を確保する。個々の国の成果がどうであれ、世界的なCOVID-19危機への全体的な対応は、国際協力の著しい欠如によって特徴付けられてきた。

ILOモニター第4版で示された明確な証拠によると、パンデミックに対処するために高所得国で用いられた膨大な量の資金・資源は、他の国々では利用できなかった。これは、途上国と新興国が市民を保護しパンデミックを抑制する能力に大きな影響を与え、ひいてはすべての国の将来を損なうことになる。COVID-19の世界的危機に対しグローバルな対応が必要であるという認識は、財政出動余地が限られている国々への具体的支援に反映されなければならない。特に、譲許的な融資や債務救済を実行するための多国間の取り組みが必要である。

第五に、社会対話の強化と職場での権利の尊重。多くの場合、社会対話－政府、使用者、労働者が集まり協議すること－は、セクターレベルおよび国レベルで、効果的でバランスの取れた、三者にとって受け入れられる政策対応を形成することの価値を証明している。社会対話は、今後の持続可能な回復の道筋を形成するのにも役立つ。ほとんどの国では、パンデミックの期間中、個人の自由が広範囲にわたって制限されてきたが、これは一般的に必要なかつ合法であると考えられてきた。しかし、このような自由の制限が許容されるのは、制限の均衡が取れ適切なものであり、時限的な場合である。COVID-19パンデミックは、国際労働基準に謳われているように、職場での基本的権利を制限する正当な理由にならない。そして、このような権利を完全に擁護することが効果的な社会対話のための前提条件である。

より良い仕事の未来を築く

パンデミック以前に、**国際社会は既に「国連持続可能な開発のための2030アジェンダ」と「仕事の未来のためのILO100周年宣言」を採択し、グローバルな開発プロセスと仕事の世界に対し広範で根本的な変化をもたらすことを約束していた。**

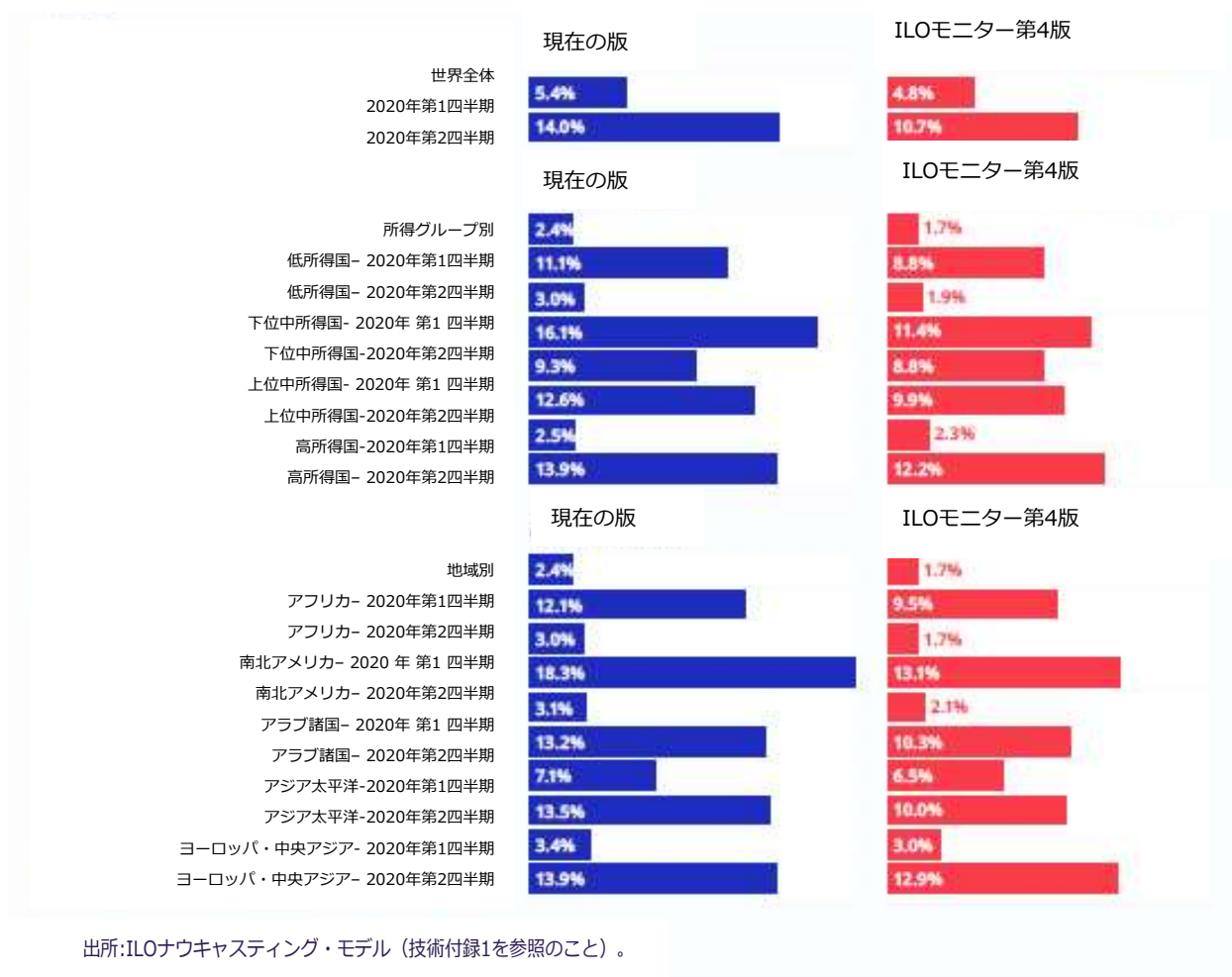
パンデミックから回復するにあたり、失業や不平等、貧困、債務と政治的な不満の増大に世界は直面することになるだろう。このため、個別的にも集合的にも、各国政府が復興計画にあたり、「以前の状態に戻ろう」とするよりも、「より良く復興する」ことを中核的信条としてもつことが一層重要になる。

この点で、「**仕事の未来のためのILO100周年宣言**」は、人々の能力や仕事の制度、そして持続可能な未来の仕事への投資を含む、「**仕事の未来のための人間中心のアジェンダを設定している**」。これらは、今後の主要課題に対応するための重要な判断の基準となるだろう。

▶ 統計付録

付録1 推計労働時間損失

図A1 推計労働時間損失の改訂



▶ 技術付録

付録1 労働時間損失：ILOナウキャスト・モデル

ILOは、「ナウキャスト」モデルを使用して、COVID-19危機の労働市場への影響を引き続き監視している。これは、リアルタイムの経済および労働市場のデータに基づいて、労働市場の状態をリアルタイムで測定するデータ駆動型の統計予測モデルである。言い換えれば、危機がどのように展開していくかというシナリオは定義していない。むしろ、リアルタイムデータに埋め込まれた情報がこのシナリオを暗黙的に定義する。ILOナウキャストモデルの目的変数は実労働時間³⁴であり、より正確には、COVID-19の発生に起因する労働時間の減少である。この減少を推計するために、ベースラインとして使用する固定参照期間、つまり2019年第4四半期（季節差調整済み）を設定した。統計モデルは、ベースラインと比較し2020年第1四半期および第2四半期中の実労働時間減少の推定値を生成する（したがって、報告された数値は四半期または年次の成長率として解釈されるべきではない）。加えて、減少率（%）に基づいてフルタイム当量（FTE）を計算するため、COVID-19危機前の週当たり実労働時間をベンチマークとして用いている。

ILOモニター（緊急報告）第5版では、労働市場の動向を追跡するために利用できる情報が大幅に増加している。特に、次のデータソースがモデルに組み込まれている：2020年第1四半期、ならびに4月および5月の労働力調査データ、失業者登録数など労働市場に関する管理データ、Googleコミュニティモビリティレポートからの最新の携帯電話データである。さらに、最新のGoogleトレンドデータおよびCOVID-19の政府対応厳密度指数（以下、「オックスフォード厳密度指数」）の値は、COVID-19の発生率に関するデータとともに推計に使用されている。モデリング演習自体は数日間にわたって実施し、結果は6月17日に確定した。ソースに応じて、最新データへの更新は6月10日から15日の間に行った。主成分分析を使用して、これらの変数と実労働時間との関係をモデル化した。利用可能なリアルタイムのデータに基づいて、これらの指標と実労働時間の間のヒストリカルな統計的関係を推定し、結果として得られた係数を使用して、ナウキャスト指標の最新の観測値に応じて実労働時間がどのように変化するかを予測する。予測精度に基づいて、候補となる複数の関係を評価し、加重平均ナウキャストを構築する。

経済活動に関する高頻度指標が利用可能であるが、目的変数自体に関するデータが利用できないか、前述の方法論では満足のいくパフォーマンスが得られない国では、推計した係数と諸国のパネル・データからの結果を使用して推計を行った。全体として、推計結果は46か国の経済および労働市場の高頻度データに基づいている。残る国々については、直接的ナウキャストができる国から相対的に失われた労働時間を外挿することを含む、間接的なアプローチを使用する。この外挿の根拠は、Googleコミュニティモビリティレポート³⁵から観測されたモビリティの低下とオックスフォード厳密度指数である。なぜなら、モビリティの低下や制限措置の厳密度が同程度である場合、実労働時間の低下も似通っていたからである。Googleコミュニティモビリティレポートから、職場と小売およびレクリエーションに関する指数群の平均を使用した。厳密度指数とモビリティ指数は、主成分分析を使用して単一の変数³⁶に結合した。さらに、制限措置に関するデータがない国では、入手可能な場合はモビリティデータと、各国でのCOVID-19パンデミックの発生率に関する最新のデータを使用して実労働時間への影響を推計した。症例数の数え方が国によって異なることを考慮して、死亡患者数というより均質な概念をパンデミックの程度を表す代用変数として使用する。変数計算の頻度は同等の月次単位であるが、データは毎日更新され、出所は欧州疾病予防管理センターである。最後に、推計時にすぐに利用できるデータがない少数の国については、地域平均を使用して目的変数を代入した。表A1は、各国の目的変数を推定するために使用した情報と統計的アプローチをまとめたものである。

32 主たる仕事の実労働時間

33 モビリティの低下を変数として追加すると、データがより制限されている国への結果の外挿を強化できる。感染拡大防止策の実施における違いを説明するために、Googleコミュニティモビリティレポートをオックスフォード厳密度指数とともに使用した。この変数には第1四半期を部分的にしかカバーしていないため、この四半期の推計では、厳密度指数とCOVID-19発生率のデータのみが使用される。データソースは<https://www.google.com/covid19/mobility/>から入手できる。

34 モビリティに関する観測値が欠落している場合は、厳密度を元に補完している。

表A1 労働時間の損失を推計するために使用したアプローチ

アプローチ	使用したデータ	参照地域
高頻度 経済データに基づくナウキャスト ング（直接またはパ ネルアプローチ）	以下を含む高頻度の経済データ：労働力調査データ、行政登録を含む労働市場データ、購買担当者指数（国またはグループ）、Googleトレンドデータ、消費者および企業の信頼度調査	アルゼンチン、オーストラリア、オーストリア、ベラルーシ、ベルギー、ブラジル、ブルガリア、カナダ、中国、コロンビア、キプロス、チェコ、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイスランド、アイルランド、イスラエル、イタリア、日本、リトアニア、ルクセンブルグ、マレーシア、メキシコ、オランダ、ニュージーランド、北マケドニア、フィリピン、ポーランド、ポルトガル、韓国、ルーマニア、ロシア連邦、セルビア、シンガポール、スロバキア、スロベニア、南アフリカ、スペイン、トルコ、英国、米国、ベトナム
モビリティと感染拡大 防止策に基づく外挿	Googleコミュニティモビリティレポート（第2四半期のみ）および/またはオックスフォード厳密度指数	アフガニスタン、アルバニア、アルジェリア、アンゴラ、アゼルバイジャン、バハマ、バレーン、バングラデシュ、バルバドス、ベリーズ、ベナン、ブータン、ボリビア（多国籍国）、ボスニアヘルツェゴビナ、ボツワナ、ブルネイダルサラーム、ブルキナファソ、ブルンジ、カーボベルデ、カーボベルデ、カメルーン、中央アフリカ共和国、チャド、チリ、コンゴ、コスタリカ、クロアチア、キューバ、コートジボワール、コンゴ民主共和国、ジブチ、ドミニカ共和国、エクアドル、エジプト、エルサルバドル、エリトリア、エスワティニ、エチオピア、フィジー、ガボン、ガンビア、グルジア、ガーナ、グアム、グアテマラ、ギニア、ギニアビサウ、ガイアナ、ハイチ、ホンジュラス、香港（中国）、インド、インドネシア、イラン（イスラム共和国）、イラク、ジャマイカ、ヨルダン、カザフスタン、ケニア、クウェート、キルギスタン、ラオス人民民主共和国、ラトビア、レバノン、レソト、リベリア、リビア、マカオ（中国）、マダガスカル、マラウイ、マリ、マルタ、モーリタニア、モーリシャス、モンゴル、モロッコ、モザンビーク、ミャンマー、ナミビア、ネパール、ニカラグア、ニジェール、ナイジェリア、ノルウェー、被占領下パレスチナ地域、オマーン、パキスタン、パナマ、パプアニューギニア、パラグアイ、ペルー、プエルトリコ、カタール、モルドバ共和国、ルワンダ、サウジアラビア、セネガル、シエラレオネ、ソロモン諸島、ソマリア、南スーダン、スリランカ、スーダン、スリナム、スウェーデン、スイス、シリアアラブ共和国、タンザニア（連合共和国）、タジキスタン、タイ、東ティモール、トーゴ、トリニダードトバゴ、チュニジア、トルクメニスタン、ウガンダ、ウクライナ、アラブ首長国連邦、ウルグアイ、ウズベキスタン、ベネズエラ（ボリバル共和国of）、イエメン、ザンビア、ジンバブエ
COVID-19の発生率に基 づく外挿	COVID-19発生率の代用変数、詳細な準地域	アルメニア、コモロ、赤道ギニア、フランス領ポリネシア、モルディブ、モンテネグロ、ニューカレドニア、セントルシア、セントビンセントおよびグレナディーン諸島、サントメプリンシペ、米国バーキン諸島
地域に基づく外挿	詳細な準地域	チャネル諸島、朝鮮民主主義人民共和国、サモア、トンガ、バヌアツ、西サハラ

注：（1）参照地域に含まれる国・地域は、ILOモデルによる推計値が作成された国および地域に対応している。

（2）国と地域は、第2四半期の推計のために使用されたアプローチのタイプに従って分類した。（3）第1四半期中の中国への影響をモデル化するために、帰属分析の従属変数（失われた時間）および第2四半期から入手可能な国のGoogleトレンドデータを使用して、同国の結果を推計した。これは、平均して対象国が大きな影響を受ける四半期で外挿を実施する必要があるからである。また、ILO モニター 第4版以降、中国の第1四半期に関する新しい情報が入手できなくなったことを考慮し、第1四半期の推計は更新されていない。中国では第2四半期にも同じアプローチを適用した。すなわち、最新のオックスフォード厳密度指数と購買担当者指数を用いた。しかし、国をまたいだ時に十分な説明力がない、Googleトレンドのデータは除いている。メキシコでは、2020年4月に実施されたEncuesta Telefónica de Ocupación y Empleo（職業と雇用に関する電話調査）の結果を使用した。この結果を、2019年4月のデータに対してベンチマークを行っている。フィリピンでは2020年4月の労働力調査の臨時リリースを使用した。このデータに対し、2019年4月のデータと比してベンチマークを行った。最後に、ブラジルについては、2020年に行われた「PNAD-COVID」調査からのデータ（PNAD = Pesquisa Nacional por Amostra de Domicílio Contínua [国立世帯サンプリング継続調査]）を使用した（ベンチマークに際しては、2019年の4月、5月、6月の3カ月間の移動平均を用いた）。PNAD-COVID調査では、短時間労働であるため実労働時間が減少していることを計算できない。同様の状況にある国々を分析すると、この面の役割は小さいが変動しやすいことが示唆されている。その結果、ブラジルのデータは、就業者には労働時間減少が全く発生していないことを前提としてモデルに入力されており、同国での労働時間損失をやや過小評価する結果になっている。

関連データが不足しているという例外的な状況のため、推計値にはかなりの不確実性がある。COVID-19パンデミックによって引き起こされた前例のない労働市場のショックを、過去のデータに対するベンチマークで評価することは困難である。例えば、出現しつつあるパターンとしては－過去の基準から考えると珍しいことだが－、本文と技術付録2で言及した通り、平均以上の実労働時間の減少が発展途上国で発生していることが挙げられる。これは、世界的に見て、仕事関連の活動に強い下振れのリスクがあることを意味する。このため、このパターンが持続的でさらに多くの発展途上国に影響を与える場合は、将来の修正が必要になる。これは、推計されている世界的な実労働時間損失が増えることにつながりかねない。また、推計時にすぐに利用できるタイムリーな高頻度指標の一貫した時系列データは、依然として希少である。これらの制限により、全体的に不確実性が高い。前述の理由により、ILOは推計値を定期的に更新・改訂する。前ページの表は、各国および地域で使用されているアプローチをまとめたものである。

付録 2 発展途上国における COVID-19 の労働市場への影響：最新の入手可能な労働力調査による証拠

2020年第1四半期の早い段階で、COVID-19危機はグローバル経済に大きな影響を与えた。しかし、発展途上国の場合、労働市場に対する影響を測る国際的に比較可能なデータは少数のサンプルに限定されていた。ILOモニター第5版には、最近公に利用可能になり、これらの国々の労働市場に対する危機の影響を捉えた、開発途上国の労働力データが初めて組み込まれた。

厳格な感染拡大防止措置が実施された期間をカバーする全国レベルの労働力調査データが、4つの発展途上国について公開されている。すなわち、ブラジル（5月の現地調査）、コロンビア（4月の現地調査）、メキシコ（4月の現地調査）、フィリピン（4月中旬から5月中旬の現地調査）である。また、ペルーはその首都リマ及びリマ大都市圏（4月の現地調査）について同様のデータを公表した。これらのデータは希少で地域的に偏りがあるが、発展途上国におけるCOVID-19危機の労働市場への影響の証拠を提供する公式統計から導き出された、国際的に比較可能な最初のデータセットを構成する。

新しいデータは、発展途上国における労働活動の大幅な減少を示している。これまでの経験からの予想に反して、実労働時間は、少なくともデータが入手可能な国については、現在の危機の間先進国よりも途上国で急激に減少したようである。主たる仕事の実労働時間の減少に焦点を当てると（前回の比較可能な期間と比べて）、コロンビアでは50%を超える減少、フィリピンでは約60%の減少になる。メキシコの場合、減少幅は40%近くであったが、ブラジルで公開されているデータを使用すると、下限は25%近いと推測される。ペルーの調査は地理的に限定されているが、それによると更に大幅な減少（80%近く）を示唆している。しかし、これは、感染拡大防止措置による都市部への影響のほうが大きいからかもしれない。ペルーの全国生産指数は、4月に約40%の減少を示唆している。

これとは対照的に、カナダと米国の4月のデータは、実労働時間時間の減少がそれぞれ30%と20%に近いことを示しており、3月最終週の英国のデータ（厳密な感染拡大防止措置がすでに実施されている時）は約25%の減少を示している。上記のパターンには多くの理由が考えられる。たとえば、テレワークは、発展途上国の大きな比率を占める職業におけるオプションではない。同様に、インフォーマル雇用は、封じ込め措置に対してより脆弱である可能性がある。

新たな労働力調査データは、発展途上国の主要労働市場に対するCOVID-19危機の影響について、有益な早期の見解を提供しているが、確固たる結論を導き出すには不十分である。利用可能な国のサンプル数は小さく、地域を代表するものではない。中には極端に厳格な感染拡大防止措置を行った国を含んでおり、全体的に農業就業者の割合が相対的に低くなっている。また、労働力調査業務は、データ収集の方法を含めパンデミックの影響を受けている（例：対面インタビューの代わりに電話インタビューを行っている）。実際、ブラジルとメキシコで入手できたデータは、両国の定期的な調査からではなく、臨時のデータ収集の取り組みから得られたものである。留意すべきもう1つの重要な問題は、封じ込め措置の実施が労働力調査への回答に影響を与えるかどうかということである（たとえば、回答者が実施した活動がロックダウンの一環として禁止されたものであった場合、「仕事をしなかった」と報告する場合など）。

これらの新しいデータは一般に非常に情報が豊富であり、したがってILOナウキャスト・モデルに含まれている。新たに得られた高頻度データにより、経済状態が更に悪いことが確認できたが、これは2020年第2四半期の労働時間損失時間の大幅な上方修正につながった。追加情報を入手次第、さらに改訂を予定している。

付録3 労働時間損失の内訳

労働時間損失の内訳を出すのに必要なデータのソースは、ILOマイクロ・データ・レポジトリである。このユニークなレポジトリには、米国（2020年4月）、カナダ（2020年4月）、韓国（2020年4月）、英国（2020年3月の最終週）、ペルー（2020年4月）の労働力調査データを含む（ペルーの場合は、リマとリマ大都市圏である）。4月のマイクロデータはメキシコからは入手できないが、同国の国立地理研究所は、COVID-19危機の影響を評価するために2020年4月に実施された臨時調査の詳細な結果を公開している。季節的な影響を回避するため、危機前のベンチマーク期間としては2019年の対応する時期（暦年ベース）を用いている。唯一の例外はカナダで、2019年の観測値は季節的なパターンの影響を強く受けたため、2018年4月のデータが使用されている。労働力調査のデータは一般的に国際比較が可能であるが、各国の統計の取り方には依然として違いがある。本分析でカバーする経済活動の期間が例外的であることを考えると、これらの違いは結果に影響を与える可能性がある。

次の変数を、対応する記号で表す。

記号で表現される変数（t時点における）	記号
総実労働時間	H^t
就業者数	E^t
平均実労働時間	$h^t = H^t / E^t$
非求職者数	I^t
完全失業者数	U^t
休業者数	$ENAW^t$
就労している就業者数	EAW^t
就労者の平均労働時間	$\tilde{h}^t = H^t / EAW^t$

注：（1）時間tの時、変数Xに差分演算子 Δ を適用することは、過去の値と比較した変数の変化と等価である： $\Delta X^t = X^t - X^{t-1}$ 。

（2）現在の分析では、実労働時間とは、主たる仕事で実際に労働した合計時間を指している。

本文中の分析は、実労働時間損失を四つの構成要素に分解することを必要とする。上記の表で概説されている表記を使用して、分解は次のように表すことができる。

$$\begin{aligned}
 \underbrace{-\Delta H^t}_{\text{hour loss}} = & \underbrace{-\Delta E^t \cdot h^{t-1} \cdot \frac{\max\{\Delta I^t, 0\}}{\Delta U^t + \Delta I^t}}_{\text{job loss leading to inactivity}} - \underbrace{\Delta E^t \cdot h^{t-1} \cdot \frac{\max\{\Delta U^t, 0\}}{\Delta U^t + \Delta I^t}}_{\text{job loss leading to unemployment}} - \underbrace{E^t \cdot \tilde{h}^{t-1} \max\left\{\frac{ENAW^{t-1}}{E^{t-1}} - \frac{ENAW^t}{E^t}, 0\right\}}_{\text{job suspension}} \\
 & - \underbrace{EAW^t \max\{(\tilde{h}^t - \tilde{h}^{t-1}), 0\}}_{\text{Reduction in working week}}
 \end{aligned}$$

用語の前の負の符号は、各用語が減少（負）ではなく損失（正）であることを示すために使用される。構成要素からの負の寄与を回避するために、各用語について最大値演算子を使用する。各用語は、今回の演習では経済的な意味で直観的なものではないからである。

ある構成要素では労働時間の減少を説明できない場合、この構成要素からの寄与は無であると設定する。これは、肯定的な構成要素に基づいて再平準化することと類似している。分解は構造上算術的に成立するが、分解の解釈はいくつかの仮定に依存している。分解を解釈する場合、2つの重要な仮定を行う必要がある。労働力調査のマイクロデータは、パネル構造からではなく、個人の状況をその瞬間でとらえたものから得られるためである。まず、参照期間中の目的変数のすべての変化は、COVID-19危機の結果であると想定される。第2に、完全失業につながる失業、求職活動を断念することにつながる失業、および休業（雇用されているが働いていない）に起因する時間の損失は、影響を受ける人々の数の変化に比例すると想定される。これは、平均して、以下のことを仮定することと等価である。すなわち、完全失業者あるいは非求職者になった人々、あるいはCOVID-19危機により休業している人々は、危機の前には同じ時間労働していたという仮定である。

付録 4 2020年下半期の見通し

ILOは、2020年下半期の実労働時間を予測する予測モデルを開発した。関心のある変数は、ナウキャスト・モデルと同様、生産年齢人口の一人当たり平均実労働時間である。このモデルでは、実労働時間の変化は、GDPの長期トレンドと実労働時間のギャップ、およびそのタイムラグの関数であると特定している。そして、実労働時間の変化は、回復期間の指標となる（後述の式1を参照）。

$$\Delta h_{(i,t)} = \beta_{(0,i)} + \beta_{(1,i)} \text{gap}_{(i,t)} + \beta_{(2,i)} \Delta \text{GDP}_{(i,t)} + \beta_{(3,i)} \Delta \text{GDP}_{(i,t-1)} + \beta_{(4,i)} \text{Recovery}_{(i,t)} \quad (1)$$

このモデルは、多値混合効果法を使用して実施される。つまり、ギャップとGDP成長率に対する勾配パラメータの分布も推計値であることを意味している。これにより、国固有の変量効果を取得できるため、すべての国について、パネルに対し推定された中心係数をめぐる係数の特定の偏差を取得できる。2020年の第3四半期と第4四半期を予測するには、四半期ごとの頻度に基づいてモデルを設定する必要がある。四半期ごとの頻度で利用可能なデータを持つ52か国のサンプルを使用して、式（1）の係数と対応する国固有の変量効果を推計する。さらに、年次頻度で各国の完全なサンプルを使用して式（1）の係数を推定し、国固有の変量効果を抽出する。次に、四半期データを使用する前に推定された中央係数に適用して、国固有の係数を全ての国について取得する。回復期間の存在を示す係数（ $\beta_{(4,i)}$ ）の場合、変量効果は推計できない。したがって、すべての国で同じである。

長期トレンドに対する労働時間数のギャップは、パターワース時系列フィルタを用いて実労働時間の長期トレンドを当てはめることで推計した。また、労働時間の新たな観測値に長期トレンドの調整速度を推定し、我々のシナリオの長期トレンドがどのように展開するか予測にその調整を適用する。危機が続くと、ギャップを埋めるための暗黙の目標は若干下方修正される。

四半期GDP成長の基本シナリオは、OECDおよびEconomist Intelligence Unitデータベースから取得した。4半期ごとの成長率が得られない国については、2020年にGDPがどのようになるかを推計したが、それは下記と一貫している。(a)第1四半期・第2四半期における労働時間損失の推計値、(b)データが入手可能な国でGDPが相対的にどのような道をたどるかという推定、(c) 2020年4月の国際通貨基金の世界経済見通しデータベースからの年間経済成長予測。

ベースラインシナリオに加えて、2つの代替シナリオをモデリングで使用している。悲観的なシナリオは、OECD経済見通しの2020年6月号で行われた分析を反映している。このシナリオでは、2020年第4四半期にCOVID-19が再燃することにより、経済上の制限の第二波が必要となるとしている。このシナリオは、OECDの予測した通り、GDPの減少に比例する労働時間損失が第2四半期に起きたと仮定し、それと比較して第4四半期の労働時間損失を推計するものである。さらに、第4四半期についてOECDが推計した平均GDPのネガティブな影響は、非OECD諸国にも適用される。

楽観的なシナリオの場合、根本的な仮定は、経済生産量にギャップがあるにも関わらず、労働者は求職あるいは就労などの活動に戻るということである。このような雇用主導の回復は需要を押し上げ、さらなる雇用を生み出す。これを、長期トレンドに対し実労働時間がどれくらい強くギャップに反応するかを見る係数 $\beta_{(1,i)}$ を大きくすることでモデリングした。このパラメータは、実際の需要の欠乏が労働需要を押し下げるとするヒストリカル・データから得られたものであるからである。具体的には、このパラメータは、ベースライン・シナリオで使用される分布の平均ではなく、推定分布の上位5%以内にあると想定している。

現在の状況は前例がないものなので、ILOモニター第5版で示された予測には多くの不確実性がある。第二波のシナリオは、外部不確実性を示している。

さらに、基本シナリオで想定されているように物事が展開していった場合でも、状況が独特であるため、モデル内部の不確実性がある。

我々は、各国の推定分布を用いて式（1）のパラメータをランダム化し、その後、様々な結果を求めるためパーセンタイルを算出し、多くのシミュレーションを行うことによりこれを把握しようと試みた。